

自治人事制度検討委員会（第5回）

議 事 要 旨

1 日時 平成22年9月28日（火） 13:00～15:00

2 場所 市役所第2庁舎 会議室

3 出席者（敬称略）

中根正介（委員長）、瀬野弘志、西川幸孝、波田野浩平、原田孝彦、本多克弘、
安達橘恭

4 議事経過

(1) 委員長あいさつ

市職員の処遇について実態把握するため、これまで事務局から説明を聞き、理解を深めてきた。

こうした中で、例えば年功序列の色合いが強い給与体系や適材適所と言いかねる人事、あるいは理解ができない手当の存在などが浮かび上がってきたように思う。研修の問題を議論したときには、研修以前の職員のモラル、あるいは心構えといった点についても指摘があった。

これから、それぞれについて検討していくことになるが、一番難しく、一番やらなければいけない給与水準のあり方について、議論を深めていく必要があると思う。

(2) 地方公務員の給与に関する国の考え方について

① 官民給与の比較方法のあり方に関する研究会報告書

② 地方公務員の給料表等に関する専門家会合とりまとめ
を事務局が説明した。

(3) 意見交換

出された意見等は次のとおり

○人事院が行う給与勧告の基本に民間給与実態調査というのがあるが、非常に限定的で実態を反映していない。日本の企業構造は99パーセントが中小企業で、従業員の数では7割が中小企業で働いている。

○人事院がやっているのは同種同等の比較という考え方である。課長であれば部下が何人というような基準がある。今、民間はIT化によって部や課の人数を減らしているので、規模の大きな高レベルのところが結果的に残っている。

○人事院がやっている調査に代わるものを、自治体や民間がやろうと思ってもなかなかできないので、人事院の調査というのはある程度参考にせざるを得ないというのが実情のように思う。

○必要があって組織を作っていると思うが、1度、管理監督者を増やすと見直しがされないのではないか。本当にこれだけの人が必要か、給与や処遇を含めて検討する必要がある。

○処遇的なものについては、全面的に否定してもいけない。そうした制度がありながら新城市だけやめろという話にはならないと思う。

○市民のために働き、市民に認めてもらえるような職員が求められている。職員がレベ

ルを上げることによってこの給料でいいと言ってもらえる。職員がレベルアップすることのほうが、実質的な市の利益になると思う。

- 人件費に影響するのは職員数が一番大きい。職員のレベルアップと事業の見直しで今10人いるところは8人に、8人のところは7人というような見直しが必要ではないか。
- それぞれの部課に今いるだけの人員が本当に必要か、というようなチェックが自ら入るようでないといけないのではないか。
- 退職による減員に対する補充はどのようにしているか。具体的な改善策を持っているか。
→退職補充については退職者の3分の1程度に減らしている。今後も定員適正化計画を策定し、計画的に取り組んでいく。
- 民間企業の同種同等をどのように考えるか。市が給与実態調査を行った場合に民間企業が答えてくれるか、調査ができたときにその結果をどのように反映するか等、問題があるにしてもこの地域の給与水準を考慮する必要がある。
- 独自の調査にはそれなりの費用や事務の負担が必要となる。今の給料表のままでも運用を考えれば相当変わるのではないか。